

今から備えよう！

インボイス制度

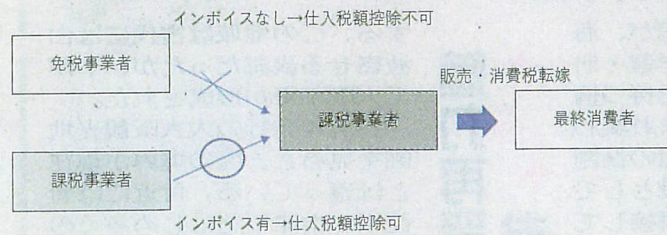
消費税の軽減税率制度の開始から2年が経過し、2023年10月から「インボイス制度」が導入されます。請求書等の形式が変更されるとともに、消費税の納付税額にも影響があります。このインボイスはただの請求書ではなく、課税事業者のみが発行することが許可される、税務目的の「特別の請求書」と言えます。今からこの制度を理解し、事前準備を整えましょう。

インボイス制度を理解しましょう

事業者が商品等の販売の都度発行することになる商品ごとの消費税額と消費税額等を詳細に記載した請求書（適格請求書）のことを指します。請求書や納品書、領収書やレシートなど書類の名称は問わず、一定の事項が記載された書類が該当します。売主が買主に交付し、売主も控えを保存しておく必要があります。

(2) 適格請求書の記載事項

軽減税率制度の登場により複数税率が存在することとなり、商品・サービスごとの税率、消費税



額等を把握するため、「区分記載請求書」が導入されました。「適格請求書」ではこれらに加え、税率ごとに区分した消費税額等や適格請求書発行事業者の登録番号の記載が求められます。

発行事業者の登録は来年3月31日まで

められます。

(3) 適格請求書発行事業者の登録申請スケジュールと手続き

インボイスを発行するためには所轄の税務署に申請（適格請求書発行事業者の登録申請）し、「適格請求書発行事業者」として登録する必要があります。

登録申請の受付は2021年10月1日からすでに始まっています。2023年10月1日の制度開始日から「適格請求書発行事業者」になるには、原則2023年3月31日までに登録申請が必要となります（登録事業者の氏名又は名称及び登録番号が「適格請求書発行事業者登録名簿」に登録され、インターネットを通して、(竹内総合会計事務所 所長・税理士 竹内友章) じて公表されます）。

なお、課税事業者でない「免税事業者」は適格請求書発行事業者の登録ができないため、制度開始までに、免税事業者のまま事業を続けるか、課税事業者を選択した上で適格請求書発行事業者の登録を申請するかどうかの検討が必要です。

免税事業者がインボイス制度の登録を行うためには、原則として、まず「消費税課税事業者選択届出書」を提出し、課税事業者となる必要があります。次に、インボイス制度の登録を受けようとする課税期間の初日の1カ月前までに登録申請書を提出する必要があります。

請求書				
(株)〇〇販売 御中				
××年10月分				
10/1	商品A	※	6,480 円	
10/2	商品B	※①	3,240 円	
:				
10/31	商品X		8,800 円	
① ※	軽減税率対象	合計	109,000 円	
		うち消費税額等	9,000 円	
②				
(10%対象 55,000円 うち消費税額等 5,000 円)				
(8%対象 54,000円 うち消費税額等 4,000 円)				
③				
△△商事(株)				
④ 登録番号 T0001234567890				

軽減税率導入前の記載事項(以前の請求書)

軽減税率導入後の追加事項(区分記載請求書)

- ① 軽減税率の対象品目である旨
- ② 税率ごとに区分して合計した税込対価の額※2

新たに追加される事項(適格請求書)

- ③ 税率ごとに区分した消費税額等
- ④ 適格請求書発行事業者の登録番号

※2 適格請求書下での②は「税率ごとに区分して合計した対価の額(税抜き又は税込み)及び適用税率」に改められます。